

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	福祉政策課	地域生活定着支援事業委託契約	平成30年4月1日	23,732,000	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会	沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2第1項第2号	沖縄県社会福祉協議会は、離島を含めた全県的な活動が可能であり、市町村社協への指導助言等を通じて構築された関係機関とのネットワークにより総合的な支援体制が確保されているが、そのような団体は同協議会以外にない。	特命随意契約
2	福祉政策課	沖縄県福祉人材研修センター事業委託契約	平成30年4月1日	67,599,000	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会(福祉人材研修センター)	沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2第1項第2号	沖縄県社会福祉協議会は、社会福祉法第93条の規定に基づき、沖縄県福祉人材センターとして沖縄県知事の指定を受けており、契約の相手方が特定されているため。	特命随意契約
3	福祉政策課	生活困窮者自立支援事業委託契約	平成30年4月1日	123,672,180	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1-15-10 3階	第167条の2第1項第2号	本事業は、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者自立支援法に基づく様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立を促進するものである。公募型プロポーザル方式により、価格以外の支援体制、関係機関との連携体制等を評価した結果、当該団体を選定することとなった。	
4	福祉政策課	生活困窮者等就労準備支援事業委託契約	平成30年4月1日	42,816,733	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1-15-10 3階	第167条の2第1項第2号	本事業は、就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけではなく、複合的な課題があり就労に向けた準備が整っていない生活困窮者(被保護者を含む。)に対し、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を実施するものである。公募型プロポーザル方式により、価格以外の支援体制、関係機関との連携体制等を評価した結果、当該団体を選定することとなった。	
5	福祉政策課	沖縄県生活保護システム保守業務委託	平成30年4月2日	1,879,200	・富士通エフ・アイ・ピー株式会社九州支社 ・富士通エフ・アイ・ピー九州株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番9号	第167条の2第1項第2号	沖縄県が使用しているシステムを開発した業者と随意契約することにより、システムに関する問い合わせ対応、障害発生時における対応、年次改正等に対応したプログラムの提供を受けることが可能となり、システムの円滑な運用を図ることが出来るため。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	福祉政策課	生活保護法等 レセプト管理シ ステムクラウド サービス月額 サービス	平成30年 4月2日	2,721,600	富士通エフ・アイ・ピー株 式会社九州支社	福岡県福岡市博多区博 多駅南二丁目1番9号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県が使用しているシステムを開発した業者と随意契約することにより、システムに関する問い合わせ対応、障害発生時における対応、年次改正等に対応したプログラムの提供を受けることが可能となり、システムの円滑な運用を図ることが出来るため。	特命随意契約
7	福祉政策課	沖縄県子ども の健全育成事 業委託契約(南 部圏域)	平成30年 4月2日	15,366,996	特定非営利活動法人珊瑚 舎スコーレ	沖縄県那覇市樋川1丁目 2番2号	第167条の2 第1項第2号	平成29年度にプロポーザル方式により企画提案公募を行い、困難な状況に置かれた子どもたち等への学習支援について優れた企画提案を行った事業者として特定非営利活動法人珊瑚舎スコーレを選定したところである。 当該企画提案公募では、子どもたちに対する継続的な支援を実施するため、複数年の事業計画及び見積を徴していることから、同団体へ委託し事業を実施することが望ましいため。	特命随意契約
8	福祉政策課	沖縄県子ども の健全育成事 業委託契約(中 部圏域)	平成30年 4月2日	15,764,481	特定非営利活動法人エン カレッジ	沖縄県中頭郡北中城村 字渡口981番地2	第167条の2 第1項第2号	平成29年度にプロポーザル方式により企画提案公募を行い、困難な状況に置かれた子どもたち等への学習支援について優れた企画提案を行った事業者として特定非営利活動法人エンカレッジを選定したところである。 当該企画提案公募では、子どもたちに対する継続的な支援を実施するため、複数年の事業計画及び見積を徴していることから、同団体へ委託し事業を実施することが望ましいため。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	福祉政策課	沖縄県子どもの健全育成事業委託契約(北部圏域)	平成30年4月2日	5,505,479	一般社団法人教育振興会	沖縄県浦添市城間1丁目2番1号	第167条の2 第1項第2号	平成29年度にプロポーザル方式により企画提案公募を行い、困難な状況に置かれた子どもたち等への学習支援について優れた企画提案を行った事業者として一般社団法人教育振興会を選定したところである。 当該企画提案公募では、子どもたちに対する継続的な支援を実施するため、複数年の事業計画及び見積を徴していることから、同団体へ委託し事業を実施することが望ましいため。	特命随意契約
10	福祉政策課	「沖縄県災害時要支援者避難計画推進事業」アドバイザー業務	平成30年6月19日	4,518,855	沖縄県災害時要支援者避難計画推進事業「アドバイザー業務受託コンソーシアム」 ①日本セイフティー株式会社九州支店 ②一般社団法人ADI災害研究所	①福岡県糟屋郡宇美町井野316番地585 ②大阪府大阪市北区中崎西1丁目8番24号アイズビル梅田807	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は県内の市町村における避難行動要支援者計画の策定促進について最も具体的かつ効果的な事業を企画提案したから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
11	福祉政策課	平成30年度沖縄県民生委員活動活性化事業	平成30年4月11日	18,945,000	沖縄県民生委員活動活性化事業受託コンソーシアム ①公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 ②特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく	①沖縄県那覇市泉崎1丁目15-10 ②沖縄県那覇市壺屋1-7-5民衆ビル4階	第167条の2 第1項第2号	本事業は、平成29年度から平成31年度までの3年間の一貫して支援を行う事業となっており、その主な内容は、平成29年度に各単位民児協及び各民生委員へのアンケート調査及びヒアリングの実施・分析を行うとともに、モデル地区を指定し支援を行った。 平成30年度以降についても、平成29年度の調査等で明らかになった課題等を踏まえ、同地区等への継続した支援及びその他民生委員活性化のための切れ目のない取組が必要であることから平成29年度に同事業を受託している「沖縄県民生委員活動活性化事業受託コンソーシアム」と引き続き契約を行った。	
12	福祉施策課	平成30年度沖縄県喀痰吸引等研修登録研修機関参入促進事業業務委託	平成30年4月6日	8,002,605	一般社団法人 kukuuru	那覇市金城4丁目1-1レジデンスタカラ2F	第167条の2 第1項第2号	委託事業の内容が価格以外の関係機関との連携体制等を重視する必要があったため、企画提案コンペにより選定した。	

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	高齢者福祉介護課	沖縄県介護職員資質向上等研修事業(サービス提供責任者適正実施研修)	平成30年4月2日	1,226,739	一般社団法人 沖縄県介護福祉士会	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県介護福祉士会は、介護福祉士の資質向上を図るとともに、県民の福祉の増進に寄与することを目的として設立された介護福祉士の専門職能団体であり、県内各地に協会員が多数いるため各講師予定者との連携が図りやすい。また、研修内容に関しても、日本介護福祉士がカリキュラムを定め、すでに全国17の都道府県介護福祉士会が実施している「サービス提供責任者研修」を基に実施するため、全国的に水準の保たれた質の高い研修を実施できる唯一の団体である。	特命随意契約
14	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県看護職人材育成研修事業委託	平成30年5月9日	2,300,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地17	第167条の2 第1項第2号	本事業は「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針(総合確保方針)平成26年9月12日告示」に基づき、介護施設等に勤務する看護職員に高齢者ケアの知識・技術の修得、看護実践能力を向上させるための研修である。 沖縄県看護協会は、60余年にわたり「看護の質の向上、安心して働き続けられる環境作りの推進、併せて地域のニーズに応え、人々の健康な生活の実現に寄与すること」を目的として、看護の専門職業人としてのキャリア開発を支援している団体である。当該団体は、看護職一人ひとりの看護実践能力、組織的役割遂行能力、自己教育・研究能力の維持、向上を目指して、国や県の施策とも連動した全92コースにも及ぶ研修プログラムを策定し、年間約5,000名の研修修了者を出すなど、看護職の人材育成に積極的に取り組んでいる。また、特定の看護分野において、高度な実践能力を身につけた認定看護師の育成や、離島・僻地へのインターネット配信事業の支援のほか、平成29年度は本事業を受託し、円滑な研修運営を実施した実績がある。 このことから、沖縄県看護協会は本委託業務を円滑かつ適正に遂行できる唯一の団体である。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県介護支援専門員資質向上事業委託契約	平成30年4月2日	40,500,000	一般社団法人 沖縄県介護支援専門員協会	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県介護支援専門員協会は、約千名の介護支援専門員で組織されるとともに、県内各地域に支部が設置され、現場におけるさまざまな課題を随時解決するとともに、スキルアップ研修を実施する等組織体制が充実し、現場に精通し十分な知識と経験を有した介護支援専門員も多数擁している。また、平成22年度からは、本研修事業の委託を受け、研修運営、講師確保に熟知しており、本事業の効果的な執行が見込まれる唯一の団体である。	特命随意契約
16	高齢者福祉介護課	平成30年度離島高校生等に対する介護研修事業委託契約	平成30年7月2日	10,841,140	株式会社沖縄タイム・エージェント	那覇市上之屋1丁目18番15号 アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は目的適合性・実現可能性等において適切な内容となっており、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
17	高齢者福祉介護課	平成30年度ちゃ〜がんじゅう体操普及推進事業委託	平成30年4月2日	4,093,000	公益社団法人 沖縄県老人クラブ連合会	那覇市首里石嶺町4丁目373番地の1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県老人クラブ連合会は、6地区・41市町村老連・698単位クラブで構成されており、約5万7千人の会員に対し、本委託業務を重点的かつ一体的に実施することにより、同体操の普及推進に十分な効果が期待できるものである。また、従来から老人クラブ活動の三大活動の一つとして「健康づくり活動」を行い、高齢者向けのスポーツや体操の指導者を養成するための講習会等を開催して普及推進を図るための活動を幅広く実施しており、本委託業務に適確に対応し得るノウハウを有している。このことから、沖縄県老人クラブ連合会は、本委託業務を円滑かつ適切に遂行できる唯一の機関である。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県高齢者虐待対応力向上事業委託	平成30年4月2日	3,000,000	一般社団法人沖縄県社会福祉士会	那覇市首里石嶺町4丁目135番地1 くしばるビル207号	第167条の2第1項第2号	(一社)沖縄県社会福祉士会は、県域の社会福祉士の県内で唯一の職能団体であり、会員に地域包括支援センター勤務等、相談対応経験が豊富な社会福祉士や成年後見受任者が多く在籍している。本事業の実施にあたっては、市町村や地域包括支援センターから支援困難事例等に関する相談を直接受け、必要な助言等を行うために、市町村等に対するスーパーバイズ能力を持った者の確保が必要である。専門性と豊富な相談対応経験を有する会員が所属する(一社)沖縄県社会福祉士会がこれまでの本事業の実施の実績から委託先として唯一適当である。	特命随意契約
19	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県若年性認知症支援推進事業	平成30年4月2日	16,461,000	特定医療法人アガペ会	宜野湾市普天間1-9-3	第167条の2第1項第2号	若年性認知症は、働き盛りの世代に発症するため、本人の医療的な治療だけでなく、本人や家族の生活への影響が大きく、本事業を実施するためには介護保険・障害福祉・医療などの既存の制度を熟知し、本人や家族を関係機関へと繋いでいくための専門性と組織力が必要であり、次に掲げる要件を満たす必要がある。 (1)若年性認知症に関しての理解がある。 (2)若年性認知症専門員という専門認定資格を有し、支援コーディネーターを担える職員がいる。 (3)本人交流会・家族のつどい、講演会等を開催することができる。 (4)認知症疾患医療センターと適切に連携できる。 特定医療法人アガペ会は、若年性認知症支援推進事業の委託業務となる本人交流会・家族のつどいにスタッフとして関わり、その場や講演会会場の提供、若年性認知症支援専門員がいること、認知症疾患医療センターとして指定を受け、認知症疾患に関する鑑別診断・治療・専門医療相談等、また地域保健医療・介護関係者への研修等を実施している。本事業の実施にあたっては、その事業実績を活かし、また当団体が有する知識や情報及び相談対応など各種のノウハウを活用することで効果的に事業が実施できる唯一の機関である。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県介護実習・普及センター運営事業	平成30年4月2日	12,258,000	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2第1項第2号	<p>(福)沖縄県社会福祉協議会は、沖縄県における社会福祉事業の能率的運営と組織的活動を展開し、地域福祉の増進を図ることを目的とした団体であり、介護保険制度の円滑な推進を図るための事業、県民向けの介護実習教室や福祉ボランティア等の福祉人材の育成等を実施している。</p> <p>また、同法人は県内最高水準の介護実習室を備える沖縄県総合福祉センターの指定管理委託を受けた法人であり、施設を利用者の立場に立ちつつ効果的・効率的に運営する業務を担っており、本事業も平成15年度の事業開始初年度から継続して受託し、円滑な運営を実施した実績がある。</p> <p>このことから(福)沖縄県社会福祉協議会は本委託業務を円滑かつ適正に遂行できる唯一の団体であり、公共的団体と収益性のない契約を締結する。</p>	特命随意契約
21	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症介護実践者等研修事業	平成30年4月20日	5,402,060	医療法人タピック	沖縄市比屋根二丁目15番1号	第167条の2第1項第2号	<p>随意契約先の医療法人タピックは、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る専門医療機関である沖縄県認知症疾患医療センターに指定されている宮里病院や、指定介護療養型医療施設宮里病院、介護老人保健施設亀の里等を運営しており、長年にわたり認知症高齢者ケアに関する事業に取り組んでいる。また、認知症介護指導者が所属しており、講師との連携が容易であるため、効果的で実践的な研修運営ができる唯一の法人である。</p>	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症疾患医療センター運営事業	平成30年4月2日	8,074,000	琉球大学医学部附属病院	沖縄県西原町字上原207番地	第167条の2第1項第2号	<p>本事業の実施については、沖縄県認知症疾患医療センター運営実施要綱(以下「要綱」という。)第2条に基づき、沖縄県知事が指定する病院に委託して事業を行うこととしている。</p> <p>委託予定法人が運営する病院は、要綱第5条の事業を実施する病院として、要綱第4条に定める指定基準を満たし、要綱第3条に基づき、本県の指定を受けた病院であることから、要綱第2条に基づき、本事業を上記法人に委託するものである。</p>	特命随意契約
23	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症疾患医療センター運営事業	平成30年4月2日	3,621,000	医療法人タピック 宮里病院	沖縄県名護市字宇茂佐1763番地2	第167条の2第1項第2号	<p>本事業の実施については、沖縄県認知症疾患医療センター運営実施要綱(以下「要綱」という。)第2条に基づき、沖縄県知事が指定する病院に委託して事業を行うこととしている。</p> <p>委託予定法人が運営する病院は、要綱第5条の事業を実施する病院として、要綱第4条に定める指定基準を満たし、要綱第3条に基づき、本県の指定を受けた病院であることから、要綱第2条に基づき、本事業を上記法人に委託するものである。</p>	特命随意契約
24	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症疾患医療センター運営事業	平成30年4月2日	3,621,000	特定医療法人アガペ会 北中城若松病院	沖縄県北中城村字大城311番地	第167条の2第1項第2号	<p>本事業の実施については、沖縄県認知症疾患医療センター運営実施要綱(以下「要綱」という。)第2条に基づき、沖縄県知事が指定する病院に委託して事業を行うこととしている。</p> <p>委託予定法人が運営する病院は、要綱第5条の事業を実施する病院として、要綱第4条に定める指定基準を満たし、要綱第3条に基づき、本県の指定を受けた病院であることから、要綱第2条に基づき、本事業を上記法人に委託するものである。</p>	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
25	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症疾患医療センター運営事業	平成30年4月2日	3,621,000	医療法人社団輔仁会 嬉野が丘サマリヤ人病院	沖縄県南風原町字新川460番地	第167条の2第1項第2号	本事業の実施については、沖縄県認知症疾患医療センター運営実施要綱(以下「要綱」という。)第2条に基づき、沖縄県知事が指定する病院に委託して事業を行うこととしている。 委託予定法人が運営する病院は、要綱第5条の事業を実施する病院として、要綱第4条に定める指定基準を満たし、要綱第3条に基づき、本県の指定を受けた病院であることから、要綱第2条に基づき、本事業を上記法人に委託するものである。	特命随意契約
26	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症疾患医療センター運営事業	平成30年4月2日	3,621,000	特定医療法人葦の会 オリーブ山病院	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目356番地	第167条の2第1項第2号	本事業の実施については、沖縄県認知症疾患医療センター運営実施要綱(以下「要綱」という。)第2条に基づき、沖縄県知事が指定する病院に委託して事業を行うこととしている。 委託予定法人が運営する病院は、要綱第5条の事業を実施する病院として、要綱第4条に定める指定基準を満たし、要綱第3条に基づき、本県の指定を受けた病院であることから、要綱第2条に基づき、本事業を上記法人に委託するものである。	特命随意契約
27	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症疾患医療センター運営事業	平成30年4月2日	1,464,000	医療法人たぶの木 うむやすみやあす・ん診療所	沖縄県宮古島市平良字下里1477-4	第167条の2第1項第2号	本事業の実施については、沖縄県認知症疾患医療センター運営実施要綱(以下「要綱」という。)第2条に基づき、沖縄県知事が指定する病院に委託して事業を行うこととしている。 委託予定法人が運営する病院は、要綱第5条の事業を実施する病院として、要綱第4条に定める指定基準を満たし、要綱第3条に基づき、本県の指定を受けた病院であることから、要綱第2条に基づき、本事業を上記法人に委託するものである。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	高齢者福祉介護課	平成30年度入退院支援連携デザイン事業	平成30年6月1日	6,680,005	一般社団法人沖縄県医療ソーシャルワーカー協会	那覇市宇天久1000番地	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、在宅医療・介護連携推進事業の取組のうち、「切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進」、「医療・介護関係者の情報共有の支援」において、入退院支援連携に係る豊富な経験と医療及び社会福祉の高い専門知識を活かし、専門研修の実施、入退院に係る課題解決のための助言等を通じて、市町村の入退院支援連携に係る取組を支援するものである。</p> <p>社会福祉の立場から患者やその家族の抱える経済的・心理的・社会的問題の解決、調整を援助し、社会復帰の促進を図る業務を担う専門的な職能団体同協会は本委託業務を円滑かつ適切に遂行できる唯一の団体である。</p>	特命随意契約
29	高齢者福祉介護課	平成30年度在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業	平成30年5月23日	10,535,207	一般社団法人沖縄県医師会	南風原町字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	<p>一般社団法人沖縄県医師会は、各地区医師会(11地区医師会)を取りまとめる県内唯一の団体である。</p> <p>本事業の実施については、医療・介護における現状把握、課題分析、その課題解決に向けた取組等を円滑に実施するため、専門的知識、高度な技術が必要で、広域的な実施体制が求められる。</p> <p>在宅医療・介護保険の両分野に精通し、地区医師会の協力を得ながら地域の実情に合わせた取組を行い、かつ県内全域の医療機関が参加する会議や研修会等を適切に実施できる当団体が、本委託業務を円滑かつ適切に遂行できる唯一の機関である。</p>	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
30	高齢者福祉介護課	平成30年度高齢者自身の取り組み支援事業	平成30年4月2日	66,552,000	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2 第1項第2号	<p>(福)沖縄県社会福祉協議会は県域における社会福祉の推進を図るため社会福祉法第110条に基づき設立された団体である。また、同協議会「いきいき長寿センター」は、県の行革プランによる2度の組織統合により平成18年4月より(福)沖縄県社会福祉協議会の一部署となっているが、もともとは平成元年に策定された国の「高齢者保健福祉推進10か年戦略」(ゴールドプラン)において『各都道府県に「明るい長寿社会推進機構」を設置し「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」を実施する』と位置づけられたことを受け平成元年4月に県が設立した(財)沖縄県長寿社会振興財団であり、現在でも沖縄県における「明るい長寿社会推進機構」の役割を担う。</p> <p>当該委託事業については、平成元年10月19日老福第187号厚生省大臣官房老人保健福祉部長通知により各都道府県知事に「明るい長寿社会推進機構」を推進母体として実施することが求められていることから、「いきいき長寿センター」が市町村社会福祉協議会等関係機関と連携し担っており、その要件を満たすのは当該法人以外にない。</p>	特命随意契約
31	高齢者福祉介護課	平成30年度地域包括ケアシステム市町村モデル構築支援等業務	平成30年4月5日	29,931,422	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	東京都港区虎ノ門5-11-2	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により公募を行い、1者からの応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の法人の提案が、目的適合性・実現可能性等において適切な内容となっていたことから、契約の相手方として選定した。</p>	

子ども生活福祉部における随意契約の実績（平成30年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	高齢者福祉介護課	平成30年度リハビリ専門職等を活用した地域包括ケアシステム構築事業	平成30年4月12日	10,000,000	一般社団法人沖縄県リハビリテーション専門職協会	沖縄県沖縄市諸見里1丁目4番22号301号室	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、介護保険法第115条の45の地域支援事業の充実に資するために、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、栄養士、歯科衛生士などの人材育成を行い、市町村からの派遣要請に対応する必要がある。また、県の地域包括支援センター等職員を対象とした研修運営等事業など行うことで、地域支援事業の充実に並びに介護予防の取組強化を図るものである。</p> <p>契約相手方である一般社団法人沖縄県リハビリ専門職協会は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の会員で構成する団体で、沖縄県のリハビリテーションの向上に努め、もって県民の医療・保健・福祉の増進に寄与することを目的に設立された職能団体である。</p> <p>同法人は、理学療法士会会員(1443名)、作業療法士会会員(689名)、言語聴覚士会(223名)の会員で構成され、平素から関連団体として、歯科衛生士会、栄養士会、薬剤師会と連携が取られている。</p> <p>また、同法人は、地域支援事業にかかる研修会、委員等を受託していることから、本事業の効果的な執行が見込まれるのは、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会を傘下に行っている一般社団法人沖縄県リハビリ専門職協会以外は確認できない。</p>	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
33	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県生活支援コーディネーター養成研修等事業	平成30年4月12日	8,495,000	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター	宮城県仙台市青葉区木町16-30シンエイ木町ビル1階	第167条の2第1項第2号	<p>契約相手方である特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンターは、社会福祉に関するセミナー、フォーラム運営、調査研究等を行うNPO法人である。</p> <p>同法人は、平成27年度から宮城県から委託を受け、生活支援コーディネーターの養成研修を行っており、現時点で全国で唯一、重層的で体系的な研修メニュー(初級、基礎、応用研修等)を企画・実践することができる。また、同法人理事は、厚生労働省生活支援コーディネーター指導者養成事業の委員になっていることから、法及びガイドラインに基づく、同コーディネーター研修の目的、コーディネーターが兼ね備えるべく知識等を十分に理解している。</p> <p>初級研修、実践研修と体系的に実施することに加え、離島過疎地域へ試行的派遣型による研修などを実施できる法人は、同法人以外は確認できない。</p>	特命随意契約
34	高齢者福祉介護課	平成30年度地域ケアマネジメント構築支援等業務	平成30年4月5日	19,762,974	株式会社日本総合研究所	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	第167条の2第1項第2号	<p>プロポーザル方式により公募を行い、1者からの応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の法人の提案が、目的適合性・実現可能性等において適切な内容となっていたことから、契約の相手方として選定した。</p>	

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県多職種連携ケアプラン点検支援等事業	平成30年5月1日	10,767,000	一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373番地の1	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、介護保険法第5条第2項及び第3項に基づき介護保険制度が健全で持続可能かつ適正に運営がなされるよう保険者機能の強化を図るために総合的な支援を行う必要がある。</p> <p>平成29年度法改正を受けて、保険者機能強化に向けた県の取組として、平成29年度パイロット事業を一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会に委託し、13保険者その他の職能団体との連絡調整会議を開き、①地域ケアマネジメントの標準ツールの整備と②3保険者に対する多職種連携ケアプラン点検支援事業を実施した。</p> <p>平成30年度は、平成29年度パイロット事業の成果を本格的に展開し、第7期市町村介護保険事業計画を実行する年度となっている。</p> <p>このため、高度な専門性及び実効性ならびに施策展開の一貫性及び継続性を図るため、引き続き一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会に本事業を委託した。</p> <p>契約相手方である一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会は、介護支援専門員の職業倫理や資質の向上と介護保険に関する知識・技術の普及を図り、県民の保健、医療、福祉の増進に寄与することを目的に設立された職能団体である。また、厚生労働省が定める法定研修事業を沖縄県より平成22年度から現在まで受託し、研修の運営、講師の確保等に熟知していることから、本委託業務を効果的に遂行できる唯一の団体である。</p>	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県ケアマネジメント標準化促進等事業	平成30年5月1日	5,503,000	一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373番地の1	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、介護保険法第5条第2項及び第3項に基づき介護保険制度が健全で持続可能かつ適正に運営がなされるよう保険者機能の強化を図るために総合的な支援を行う必要がある。</p> <p>平成29年度法改正を受けて、保険者機能強化に向けた県の取組として、平成29年度パイロット事業を一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会に委託し、13保険者その他の職能団体との連絡調整会議を開き、①地域ケアマネジメントの標準ツールの整備と②3保険者に対する多職種連携ケアプラン点検支援事業を実施した。</p> <p>平成30年度は、平成29年度パイロット事業の成果を本格的に展開し、第7期市町村介護保険事業計画を実行する年度となっている。</p> <p>このため、高度な専門性及び実効性ならびに施策展開の一貫性及び継続性を図るため、引き続き一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会に本事業を委託した。</p> <p>契約相手方である一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会は、介護支援専門員の職業倫理や資質の向上と介護保険に関する知識・技術の普及を図り、県民の保健、医療、福祉の増進に寄与することを目的に設立された職能団体である。また、厚生労働省が定める法定研修事業を沖縄県より平成22年度から現在まで受託し、研修の運営、講師の確保等に熟知していることから、本委託業務を効果的に遂行できる唯一の団体である。</p>	特命随意契約
37	青少年・子ども家庭課	沖縄県ひとり親家庭生活支援モデル事業業務委託契約書	平成30年4月1日	166,150,686円	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2第1項第2号	<p>本業務は、平成24年度から平成33年度までの10年間の継続事業であり、ひとり親家庭に対し生活支援を中心とした自立支援業務である。業務の性質上、支援を行っている世帯が安心して生活できるよう継続的な関係を築く必要があること、ひとり親家庭支援に実績がある団体である必要があること等から、契約の相手方が特定されるものである。</p>	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
38	青少年・子ども家庭課	母子家庭等就業・自立支援センター事業	平成30年4月1日	38,854,080	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会	那覇市首里石嶺町4丁目373-1(沖縄県総合福祉センター内)	第167条の2第1項第2号	当事業は、母子家庭等に対して、子育て、生活、就業の各支援を行う事業で、母子家庭等の多様なニーズに対し、ワンストップかつ効果的な支援を行うものである。継続的な支援を行うためには、母子家庭等の支援に実績のある当団体において総合的に実施することが効果的、効率的であることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
39	青少年・子ども家庭課	沖縄県子どもの生活・学習支援事業	平成30年4月1日	5,699,200	公益社団法人那覇市母子寡婦福祉会	那覇市金城3丁目5番地4	第167条の2第1項第2号	当事業は、ひとり親家庭の子どもに対し、居場所を提供し、併せて学習支援や生活支援を実施することを目的としており、県内のひとり親家庭に対する支援の拠点を管理・運営する団体等に委託して実施するものとしている。母子生活支援施設等を管理運営する唯一の団体であるため委託先として選定した。	特命随意契約
40	青少年・子ども家庭課	沖縄県子どもの生活・学習支援事業	平成30年4月1日	3,795,713	一般社団法人まちづくりうらそえ	浦添市勢理客1丁目7番地2号	第167条の2第1項第2号	当事業は、ひとり親家庭の子どもに対し、居場所を提供し、併せて学習支援や生活支援を実施することを目的としており、県内のひとり親家庭に対する支援の拠点を管理・運営する団体等に委託して実施するものとしている。母子生活支援施設等を管理運営する唯一の団体であるため委託先として選定した。	特命随意契約
41	青少年・子ども家庭課	沖縄県子どもの生活・学習支援事業	平成30年4月1日	4,753,166	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会	那覇市首里石嶺町4丁目373-1(沖縄県総合福祉センター内)	第167条の2第1項第2号	当事業は、ひとり親家庭の子どもに対し、居場所を提供し、併せて学習支援や生活支援を実施することを目的としており、県内のひとり親家庭に対する支援の拠点を管理・運営する団体等に委託して実施するものとしている。母子生活支援施設等を管理運営する唯一の団体であるため委託先として選定した。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
42	青少年・子ども家庭課	平成30年度沖縄県ひとり親家庭技能習得支援事業委託業務	平成30年4月23日	23,246,879	平成30年度沖縄県ひとり親家庭技能習得支援事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社りゅうせきビル4F ②構成員 特定非営利活動法人 ゆいまーる	①浦添市西洲2-2-3りゅうせきビル4F ②宜野湾市宇地泊558-18	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったものであり、事業内容も優れていると評価されたことから、契約の相手方として選定した。	
43	青少年・子ども家庭課	平成30年度沖縄県ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業(認定事務局運営)	平成30年5月1日	6,976,586	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373番1	第167条の2 第1項第2号	受託団体は、母子及び寡婦福祉法第6条第6項の規定により設置された母子福祉団体である。長年にわたり各種支援事業を実施するなど、本県のひとり親家庭支援の中心を担っており、関係団体や市町村等との全県的なネットワークを有する。また、本事業は常時、申請受理業務が伴い、継続的な事務局を設置する必要があることから、本事業を効果的かつ的確に実施できる唯一の団体であるため。	特命随意契約
44	青少年・子ども家庭課	平成30年度沖縄県ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業(運営体制構築・事業効果検証)	平成30年5月1日	8,996,400	株式会社ケー・シー・エス 沖縄支社	沖縄県那覇市楚辺1丁目5-17	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったもので優れており、総合得点で最も高得点であったことから、契約の相手方として選定した。	
45	青少年・子ども家庭課	沖縄県子ども・若者総合相談センター事業業務委託	平成30年4月1日	44,064,930	NPO法人サポートセンターゆめさき	沖縄県中頭郡北中城村字仲順264番地	第167条の2 第1項第2号	本事業の中心となる相談・支援業務は、相談者と相談員の信頼関係が不可欠であり、継続した信頼関係のもとで効果的な相談・支援が可能となる。サポートセンターゆめさきは、平成26年度から本事業を受託し、困難を有する子ども・若者からの相談・支援業務を現に実施し、関係機関との連携体制も構築しつつ、センター業務の遂行に必要な技能・知識を蓄積している。このことから、引き続き同センターを委託先とすることが、現時点で最も効果的かつ効率的であると判断されるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約とした。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
46	青少年・子ども家庭課	子ども・若者社会適応促進事業業務委託(南部)	平成30年4月2日	2,500,000	NPO法人サポートセンターゆめさき	沖縄県中頭郡北中城村字仲順264番地	第167条の2第1項第2号	厚生労働省が実施する「地域若者サポートステーション事業」では15歳から39歳までの若年無業者への就労・自立支援を行っており、同事業と連携を図り一体的に実施することで、社会適応から就業までワンストップの支援が可能となることから、厚生労働省の地域若者サポートステーション事業の実施団体として決定された法人等を委託先として選定した。	特命随意契約
47	青少年・子ども家庭課	子ども・若者社会適応促進事業業務委託(中部)	平成30年4月2日	2,500,000	NPO法人サポートセンターゆめさき	沖縄県中頭郡北中城村字仲順264番地	第167条の2第1項第2号	厚生労働省が実施する「地域若者サポートステーション事業」では15歳から39歳までの若年無業者への就労・自立支援を行っており、同事業と連携を図り一体的に実施することで、社会適応から就業までワンストップの支援が可能となることから、厚生労働省の地域若者サポートステーション事業の実施団体として決定された法人等を委託先として選定した。	特命随意契約
48	青少年・子ども家庭課	子ども・若者社会適応促進事業業務委託(北部)	平成30年4月2日	2,500,000	NPO法人ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル	第167条の2第1項第2号	厚生労働省が実施する「地域若者サポートステーション事業」では15歳から39歳までの若年無業者への就労・自立支援を行っており、同事業と連携を図り一体的に実施することで、社会適応から就業までワンストップの支援が可能となることから、厚生労働省の地域若者サポートステーション事業の実施団体として決定された法人等を委託先として選定した。	特命随意契約
49	青少年・子ども家庭課	平成30年度子ども虐待防止推進事業	平成30年6月15日	5,998,990	特定非営利法人おきなわCAPセンター	沖縄県那覇市久茂地3丁目29-41 402号	第167条の2第1項第2号	当該団体は、子ども虐待等に関する専門組織であるNPO法人CAPセンターJAPANの会員に属している全国的に著名な専門家を年間に複数名招聘することが可能であり、また、世界的に認知されている「子どもへの暴力防止専門プログラム」の実施活動を行う資格(CAPスペシャリスト)を有する県内唯一の団体である。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
50	青少年・子ども家庭課	コザ児童相談所事務所改築基本構想策定業務委託	平成30年6月11日	2,005,560	(有)みき建築設計	沖縄県沖縄市美里5丁目23-10	第167条の2第1項第2号	平成23年度に建設したコザ児童相談所一時保護所は、将来的に改築を予定していた事務所棟と2階部分で連結する形で設計された経緯がある。今回、老朽化した事務所棟を改築するにあたり、一時保護所の建物を設計し、建築確認申請等で関係機関との調整に携わるなど、現場の状況を熟知している当該受託者に委託することで、今後の建築方法及び法令上の諸条件の整理が円滑に図られる。	特命随意契約
51	青少年・子ども家庭課	家庭訪問支援員等児童相談業務担当者研修業務委託	平成30年6月1日	1,660,990	公益社団法人沖縄県小児保健協会	沖縄県南風原町字新川218番地11	第167条の2第1項第2号	<p>沖縄県小児保健協会は、小児保健活動を通じて、子どもの心身の健全育成に寄することを目的に設立された公益社団法人である。</p> <p>本委託事業は、主に乳幼児のいる家庭へ子育てサポートを行うために訪問する保健師、助産師、母子保健推進員、家庭児童相談員等を対象として専門的な研修を実施するものであるが、同協会は妊産婦や乳幼児に対する支援活動のあり方について非常に高い専門性を有している。</p> <p>また、乳幼児のいる家庭への訪問支援にあたっては、各市町村において、児童福祉担当部署と母子保健部署の連携の下、実施する必要があるが、同協会は、県との共催事業として毎年母子保健大会を開催するほか、「沖縄県母子保健推進員連絡協議会」の事務局を担う等、市町村母子保健事業への支援機能も果たしていることから、各種母子保健事業における研修事業との調整を図りつつ、効果的な研修内容の決定及び適切な講師の選任を行うことが可能である。</p> <p>以上のことから、同協会が本事業を的確かつ効果的に実施できる唯一の機関である。</p>	特命随意契約
52	青少年・子ども家庭課	児童虐待対応職員等法定義務研修事業委託	平成30年6月15日	2,990,285	特定非営利活動法人おきなわCAPセンター	沖縄県那覇市久茂地3丁目29番41の402号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により提案事業者を公募したところ1者からの応募があった。選定委員による審査の結果、提案事業者が契約者として適当と評価されたため、契約者として選定した。	

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	青少年・子ども家庭課	平成30年度里親支援事業委託	平成30年4月2日	3,968,000	(一社)沖縄県里親会	沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター	第167条の2 第1項第2号	沖縄県里親会は、本県の里親施策の中心を担っている団体であり、里親に対する支援、きめ細やかな対応など当該法人の構成員(里親)を支えるための本事業の目的を遂行できる団体であることや、当該法人が実施している広報・啓発活動や交流会等の既存事業との連携による相乗効果が期待されるため、本事業の委託先として適正と考えられる。	特命随意契約
54	青少年・子ども家庭課	平成30年度児童養護施設職員等資質向上支援事業	平成30年6月15日	3,497,737	特定非営利法人おきなわCAPセンター	沖縄県那覇市久茂地3丁目29-41 402号	第167条の2 第1項第2号	当該団体は、CAP(子どもへの暴力防止)の理念や知識、技術を子どもや大人に伝え広める事業を行っている、人権教育プログラムに関する専門知識や技術を有する全国的な組織である。 当該団体は、児童養護施設の子どもの職員を対象としたワークショッププログラム(CAPワークショップ)がある県内唯一の団体であり、また、児童虐待防止など暴力防止の分野に精通し、かつ研修会等の企画・運営のノウハウを保持しているため。	特命随意契約
55	若夏学院	児童の食事に必要な賄い材料「魚介類」等の購入	平成30年4月1日	2,090,724	首里てんぷら家	沖縄県那覇市首里石嶺町3丁目30-9	第167条の2 第1項第2号	①複数単価契約で競争入札になじまないため。 ②近隣にあるので、新鮮な食材の調達ができ、急な商品配達依頼にも対応できる。また、少量での発注・配達や、魚介類の下処理の依頼に応ずることができる。以上のことから契約の相手方が特定されるものである。	
56	子ども未来政策課	沖縄子ども調査(小中学生期)事業	平成30年6月15日	8,859,899	公立大学法人大阪府立大学	大阪府堺市中央区学園町1-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、過去調査や他県調査との比較・分析に優れているなど特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部における随意契約の実績（平成30年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
57	子ども未来 政策課	子育て総合支 援モデル事業 (中部圏域)委 託業務	平成30年 4月2日	111,916,709	NPO法人 エンカレッジ	北中城村字渡口981番 地2	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、生活保護世帯等の子どもに対する教育等について専門的な経験・知識のある企業・NPO法人等へ委託して実施する必要がある、また、子どもたちの支援は中長期的な観点から行う必要があること等から、NPO法人エンカレッジへ委託し事業を実施している。</p> <p>これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方としている。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p>	特命随意 契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
58	子ども未来 政策課	子育て総合支 援モデル事業 (南部圏域)委 託業務	平成30年 4月2日	83,077,574	NPO法人 珊瑚舎スコー レ	那覇市樋川1丁目28-1 -3F	第167条の2 第1項第2号	本事業は、生活保護世帯等の子どもに対する教育等について専門的な経験・知識のある企業・NPO法人等へ委託して実施する必要があり、また、子どもたちの支援は中長期的な観点から行う必要があること等から、NPO法人珊瑚舎スコーレへ委託し事業を実施している。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方としている。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
59	子ども未来 政策課	子育て総合支 援モデル事業 (南部圏域)委 託業務	平成30年 4月2日	39,076,040	一般社団法人教育振興 会	浦添市城間1-2-1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、生活保護世帯等の子どもに対する教育等について専門的な経験・知識のある企業・NPO法人等へ委託して実施する必要があり、また、子どもたちの支援は中長期的な観点から行う必要があること等から、一般社団法人教育振興会へ委託し事業を実施している。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方としている。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
60	子ども未来 政策課	子育て総合支 援モデル事業 (大学等進学促 進事業)(本島 内)	平成30年 4月17日	102,015,983	子育て総合支援モデル事 業(本島内)コンソーシア ム ①那覇尚学院 ②琉大セミナー	①那覇市泊2丁目17番4 号 ②名護市宮里5-15-15	第167条の2 第1項第2号	本事業は、沖縄県内で大学等進学に係る学習支援に実績のある民間事業者及び団体等へ委託して実施することとしており、また、子どもたちの支援は中長期的な観点から行う必要があること等から、子育て総合支援モデル事業(本島内)コンソーシアムへ委託し事業を実施している。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方としている。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
61	子ども未来 政策課	子育て総合支 援モデル事業 (大学等進学促 進事業)(宮古 教室)	平成30年 4月17日	15,600,000	セレブラム教育システム 株式会社	宮古島市平良字下里 535-5	第167条の2 第1項第2号	本事業は、沖縄県内で大学等進学に係る学 習支援に実績のある民間事業者及び団体等へ 委託して実施することとしており、また、子ども たちの支援は中長期的な観点から行う必要性 があること等から、セレブラム教育システム株 式会社へ委託し事業を実施している。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ 効率的・効果的に推進するため、前年度と同一 の社を契約の相手方としている。なお、平成29 年度の業者選定にあたっては、公募型プロポー ザル方式を採用した。	特命随意 契約
62	子ども未来 政策課	子育て総合支 援モデル事業 (大学等進学促 進事業)(石垣 教室)	平成30年 4月17日	13,120,990	子育て総合支援モデル事 業(石垣教室)コンソーシ アム ①那覇尚学院 ②アルファ進学スクール	①那覇市泊2丁目17番4 号 ②石垣市大川147	第167条の2 第1項第2号	本事業は、沖縄県内で大学等進学に係る学 習支援に実績のある民間事業者及び団体等へ 委託して実施することとしており、また、子ども たちの支援は中長期的な観点から行う必要性 があること等から、子育て総合支援モデル事業 (石垣教室)コンソーシアムへ委託し事業を実 施している。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ 効率的・効果的に推進するため、前年度と同一 の社を契約の相手方としている。なお、平成29 年度の業者選定にあたっては、公募型プロポー ザル方式を採用した。	特命随意 契約
63	子ども未来 政策課	県立学校の居 場所づくり運営 支援事業(県立 真和志高校)	平成30年 4月9日	10,400,443	株式会社りゅうせきビジネ スサービス	浦添市西洲2丁目2-3	第167条の2 第1項第2号	本事業は、教育支援の一環として、県立高等学 校内で不登校傾向や中途退学が懸念される生 徒を主な対象者として、就学継続のための各種 支援を実施するものである。 事業の実施にあたっては、本事業の円滑かつ 効果的な実施等を図ることに加え、平成29年度 事業において対象生徒及び保護者と培った信 頼関係及び学校教職員と築き上げた生徒支援 のための体制等、カウンセリング等を必要とす る対象生徒の特殊性及び学校組織との連携の 継続性を鑑みる必要があることから、地方自治 法施行令第167条の2第1項第2号の規程に基 づき前年度と同一の法人を随意契約の相手方 とした。	特命随意 契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
64	子ども未来 政策課	県立学校の居 場所づくり運営 支援事業(那 覇・南部地区専 門高校)	平成30年 4月9日	10,396,562	株式会社りゅうせきビジネ スサービス	浦添市西洲2丁目2-3	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 4社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の社の提案は、同事業実績を踏まえつつ、実 施対象校の実情等に即した柔軟な支援内容の 設定、学校・教職員との連携体制構築に優れて いるなど特に評価が高く、総合得点でも最も高 得点であったため、契約の相手方として選定し た。	
65	子ども未来 政策課	県立学校の居 場所づくり運営 支援事業(中部 地区専門高校)	平成30年 4月9日	10,396,562	株式会社りゅうせきビジネ スサービス	浦添市西洲2丁目2-3	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 4社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の社の提案は、同事業実績を踏まえつつ、実 施対象校の実情等に即した柔軟な支援内容の 設定、学校・教職員との連携体制構築に優れて いるなど特に評価が高く、総合得点でも最も高 得点であったため、契約の相手方として選定し た。	
66	子ども未来 政策課	県立学校の居 場所づくり運営 支援事業(中部 地区普通高校)	平成30年 4月9日	10,396,562	株式会社りゅうせきビジネ スサービス	浦添市西洲2丁目2-3	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 4社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の社の提案は、同事業実績を踏まえつつ、実 施対象校の実情等に即した柔軟な支援内容の 設定、学校・教職員との連携体制構築に優れて いるなど特に評価が高く、総合得点でも最も高 得点であったため、契約の相手方として選定し た。	
67	子ども未来 政策課	学生ボランティ アコーディネー ト事業	平成30年 4月1日	22,673,988	一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄	西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	業務内容が県全体を統率する役割および全県 的ネットワークを有することが不可欠のもので あり、市町村またはNPO等が設置する「子供の 居場所」への支援が含まれることから、公平・中 立的立場で業務を執行することが求められ、本 事業に必要な体制を有し、履行可能な事業者 は選定の法人のみであるため、当法人を契約 の相手方として特定した。	特命随意 契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
68	子ども未来 政策課	H30支援コー ディネーター配 置事業(北部地 区)	平成30年 4月2日	7,078,602	公益財団法人 沖縄県労 働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1丁目 15番地10号 3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ2 社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の社の提案は評価点数の基準点を満たし、ま た、総合得点で最も高得点であったため、契約 の相手方として選定した。	
69	子ども未来 政策課	H30支援コー ディネーター配 置事業(中部地 区)	平成30年 4月2日	8,280,578	特定非営利活動法人沖 縄青少年自立支援セン ター ちゅらゆい	沖縄県那覇市牧志3丁目 6-41島商会ビル2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ2社 から応募があった。それぞれの企画提案内容 等を選定委員会において審査したところ、左の 社の提案は、評価点数の基準点を満たし、ま た、総合得点で最も高得点であったため、契約 の相手方として選定した。	
70	子ども未来 政策課	H30支援コー ディネーター配 置事業(南部地 区)	平成30年 4月2日	9,421,335	NPO法人サポートセン ターゆめさき	沖縄県中頭郡北中城村 仲順264番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ4 社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の社の提案は評価点数の基準点を満たし、ま た、総合得点で最も高得点であったため、契約 の相手方として選定した。	
71	子ども未来 政策課	H30支援コー ディネーター配 置事業(宮古・ 八重山地区)	平成30年 4月2日	5,881,863	一般社団法人 教育振興 会	沖縄県浦添市城間1丁目 2番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ左 の社1社から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左の社 の提案は評価点数の基準点を満たしていたた め、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
72	子ども未来 政策課	子供の貧困対 策支援員研修 事業	平成30年 5月1日	3,565,870	特定非営利活動法人サ ポートセンターゆめさき	沖縄県中頭郡北中城村 仲順264番地	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、地域に出向いて子供の貧困の現 状を把握し、学校や学習支援施設、子供を支援 につなげるための調整を行う支援員の養成・技 術向上を目的とした研修事業である。</p> <p>契約の相手方は、教育や福祉機関、地域と連 携し、不登校、引きこもり等の子ども・若者社会 参加を目指し、これまで地域若者サポートス テーション事業や教育相談・就学支援員配置事 業等自立支援事業に携わっており、子どもの支 援に関する経験および子供の居場所の運営支 援について実績を有している。</p> <p>また、子供の貧困対策支援員の相談支援や ネットワーク構築に向けた助言・調整等の広域 支援を行う支援コーディネーター配置事業を受 託しており、総括として子供の貧困対策支援 員に対するスーパーバース能力を有する法人 であることから事業の効果的な実施が見込ま れるため、本事業に必要な技能・知識を有し、 履行可能な事業者は、選定業者のみであるた め、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
73	子育て支援 課	沖縄県保育対 策総合支援事 業委託業務	平成30年 4月1日	68,871,000	沖縄県保育対策総合支 援事業業務受託共同企 業体 ①NPO法人沖縄県学童・ 保育総合支援センター ②(株)琉球新報開発	①浦添市内間1-1-5 ②那覇市港町2-16-1	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったとこ 2者から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の社の提案は、保育士の就労斡旋等の業務内 容や実施体制で評価が高く、総合得点が最も 高得点であったため、契約の相手方として選定 した。</p>	
74	子育て支援 課	沖縄県保育士 等キャリアアッ プ研修に係る 検討協議会支 援事業業務委 託	平成30年 5月14日	2,999,268	株式会社 CREATIVE CONSENT	千葉県流山市東初石6- 185-6	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったとこ 1者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左の社の提案 内容は仕様書に沿ったものであり、事業内容も 優れていると評価されたことから、契約の相手 方として選定した。</p>	

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
75	子育て支援課	沖縄県保育士等キャリアアップ研修実施事業業務委託	平成30年5月21日	8,096,220	日本保育協会沖縄県支部・株式会社 CREATIVE CONSENT 共同企業体 ①日本保育協会沖縄県支部 ②株式会社 CREATIVE CONSENT	①沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373-1 沖縄県総合福祉センター西棟4F ②千葉県流山市東初石6-185-6	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったものであり、事業内容も優れていると評価されたことから、契約の相手方として選定した。	
76	子育て支援課	沖縄県放課後児童クラブ公的施設活用促進等環境整備支援事業業務委託	平成30年4月12日	16,324,000	NPO法人沖縄県学童・保育支援センター	浦添市仲間1-1-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったものであり、事業内容も優れていると評価されたことから、契約の相手方として選定した。	
77	障害福祉課	平成30年度沖縄県障害者社会参加促進事業等委託	平成30年4月2日	20,141,300	(一社)沖縄県聴覚障害者協会	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2 第1項第2号	本協会は、県内唯一の聴覚障害者情報提供施設である沖縄聴覚障害者情報センターを運営しており、聴覚障害者の支援について高いノウハウがあることや、県内の中途失聴・難聴者当事者団体、要約筆記活動団体とも円滑な連絡調整が可能であること等から、当該法人を選定した。	特命随意契約
78	障害福祉課	平成30年度沖縄県障害者社会参加促進事業等委託	平成30年4月2日	7,248,000	(福)沖縄県視覚障害者福祉協会	那覇市松尾2-15-29	第167条の2 第1項第2号	当該事業者は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業経営を行う第2種社会福祉事業者として県知事に届け出のある団体であり、点訳・朗読奉仕員及び生活訓練等指導者の派遣などにより、離島を含む県域一円及び同事業者が管理運営する沖縄点字図書館において、視覚障害者に対する社会参加・日常生活支援の提供が県内で唯一可能な法人である。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
79	障害福祉課	平成30年度就労移行等連携調整事業	平成30年5月25日	4,712,000	(福)新栄会	沖縄市山内1-11-15	第167条の2 第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに障害者就労に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は各圏域の障害者就業・生活支援センター業務受託者をおいて他にない。中部圏域では関係機関の連携強化に向けた取組が活発に行われており、コーディネートのモデル構築に最適な環境が整っていることから、本事業の効果が最も大きいと見込まれる。このため、中部圏域の障害者就業・生活支援センター業務を受託している当該法人と随意契約を行う。	特命随意契約
80	障害福祉課	平成30年度障害者工賃向上支援事業	平成30年6月1日	4,500,000	一般財団法人沖縄県セルフセンター	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2 第1項第2号	一般財団法人沖縄県セルフセンターは、本事業の対象となる事業所等(就労継続支援B型事業所等)を会員とする法人である。本事業内容である授産製品の共同受注等を実施する県内唯一の団体であり、授産製品の振興等によって事業所等利用者の処遇充実のために活動していることから、同センターに委託することで事業を効率的、効果的に実施することができるため。	特命随意契約
81	障害福祉課	発達障害者支援センター運営事業	平成30年4月1日	39,428,000	社会福祉法人沖縄肢体不自由児協会	那覇市寄宮2-3-1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、「発達障害者支援センター運営事業実施要綱」により、発達障害児(者)の支援拠点として、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携、発達障害児(者)の普及啓発等の実施、社会福祉士等の専門職の配置や相談室等の設備を完備すること、緊急保護する体制の確保等が求められている。これを満たす者は社会福祉法人沖縄肢体不自由児協会が唯一の法人であるため選定した。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績（平成30年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
82	障害福祉課	市町村発達障害支援サポート事業	平成30年4月1日	9,316,000	社会福祉法人沖縄肢体不自由児協会	那覇市寄宮2-3-1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、マネジャーが市町村に相談、助言を行う際には、発達障害者支援センターの相談支援活動と密接な連携を図り、県事業として一貫した支援を行う必要があることから、発達障害者支援センターの受託者である同法人を選定した。	特命随意契約
83	障害福祉課	平成30年度全国障害者スポーツ大会九州大会派遣事業	平成30年4月2日	4,894,960	特定非営利活動法人おきなわ自立支援センター	沖縄市安慶田1-1-3	第167条の2 第1項第2号	本事業は、知的障害のある選手を全国障害者スポーツ大会九州予選大会へと派遣することで、国民や県民の障害者に対する理解向上、社会参加の促進を図ることを目的としている。そのため、実施にあたっては、知的障害者の競技面・生活面での細かな補助・サポートをするために豊富な専門的知識、技能が必要となる。特定非営利活動法人おきなわ自立支援センターは、個人によりその特性が異なる知的障害者への個別の支援を行っており、細かな支援・サービスを提供している。県内で、このような支援可能にしているのは、当該法人だけであることから、相手方として選定した。	特命随意契約
84	障害福祉課	発達障害地域支援マネジメント強化事業	平成30年4月2日	9,610,000	特定非営利活動法人わくわくの会	西原町字小橋川91番地の1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、発達障害児(者)の支援の相当の経験及び知識を有している社会福祉士等を発達障害者地域支援マネジャーとして配置し、事業所等が困難ケースを含めた支援を的確に実施出来るように助言等を行う事業となっている。委託先である「特定非営利活動法人わくわくの会」は、高い専門性を持った専門職を配置しており、発達障害を含む療育指導及び支援の長年の実績や多くの困難事例の対応実績がある。同法人の他に適切に事業を実施可能な法人はない為、選定した。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績（平成30年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
85	障害福祉課	障害児等療育支援事業	平成30年4月2日	5,162,720	社会福祉法人五和会	名護市宇茂佐1765番地	第167条の2 第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに療育指導等に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は「社会福祉法人五和会」以外にないため。	特命随意契約
86	障害福祉課	障害児等療育支援事業	平成30年4月2日	4,507,004	社会福祉法人沖縄肢体不自由児協会 (沖縄中部療育医療センター)	那覇市寄宮2-3-1	第167条の2 第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに療育指導等に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は「沖縄中部療育医療センター」以外にないため。	特命随意契約
87	障害福祉課	障害児等療育支援事業	平成30年4月2日	2,766,564	社会福祉法人ハイジ福祉会	浦添市牧港2丁目23番5号	第167条の2 第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに療育指導等に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は「社会福祉法人ハイジ福祉会」以外にないため。	特命随意契約
88	障害福祉課	障害児等療育支援事業	平成30年4月2日	3,809,296	社会福祉法人沖縄肢体不自由児協会 (沖縄南部療育医療センター)	那覇市寄宮2-3-1	第167条の2 第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに療育指導等に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は「沖縄南部療育医療センター」以外にないため。	特命随意契約
89	障害福祉課	障害児等療育支援事業	平成30年4月2日	5,713,016	特定非営利活動法人わくわくの会	西原町字小橋川91番地の1	第167条の2 第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに療育指導等に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は「特定非営利活動法人わくわくの会」以外にないため。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
90	障害福祉課	障害児等療育支援事業	平成30年4月2日	2,211,532	社会福祉法人ムサアザ福祉会	宮古島市平良字西仲宗根1327-1	第167条の2第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに療育指導等に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は「社会福祉法人ムサアザ福祉会」以外にないため。	特命随意契約
91	障害福祉課	障害児等療育支援事業	平成30年4月2日	1,716,786	一般社団法人ウエルクリエイト	宮古島市平良字下里1545-10	第167条の2第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに療育指導等に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は「一般社団法人ウエルクリエイト」以外にないため。	特命随意契約
92	障害福祉課	障害児等療育支援事業	平成30年4月2日	1,521,830	株式会社ビザライ	宮古島市平良字東仲宗根475-1	第167条の2第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに療育指導等に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は「株式会社ビザライ」以外にないため。	特命随意契約
93	障害福祉課	障害児等療育支援事業	平成30年4月2日	2,993,682	合同会社ファーストハンドコミュニケーション	石垣市登野城1015-2	第167条の2第1項第2号	本事業の目的を達成するため、本契約の受託者には、専門的かつ幅広い知識及び経験並びに療育指導等に関する関係機関との連携に係る実績が求められる。これを満たす者は「合同会社ファーストハンドコミュニケーション」以外にないため。	特命随意契約
94	障害福祉課	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	平成30年4月2日	1,773,000	特定非営利活動法人わくわくの会	西原町字小橋川91番地の1	第167条の2第1項第2号	本事業は、発達障害に関する知識は当然のことながら、関係機関の役割を認識した上で連携することが必要となる。委託先の「特定非営利活動法人わくわくの会」は、複数の障害福祉サービスを実施し、その実績も長く、地域の中核支援者として認められている点や困難事例の対応を通じた関係機関との連携の実績等より、同法人を選定している。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
95	障害福祉課	沖縄県高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業委託	平成30年4月2日	1,146,000	医療法人タピック	沖縄市比屋根2丁目15番1号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、高次脳機能障害者の支援拠点を委託により設置するものである。医療法人タピックは、沖縄リハビリテーションセンター病院の運営法人であり、高次脳機能障害に対し、主に理学療法・作業療法等の観点から専門的な支援を実施することが可能な医療機関であることから、当該法人の他に適切に事業を実施できる機関はないため、選定した。	特命随意契約
96	障害福祉課	沖縄県高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業委託	平成30年4月2日	1,150,000	医療法人へいあん	浦添市経塚346番地	第167条の2 第1項第2号	本事業は、高次脳機能障害者の支援拠点を委託により設置するものである。医療法人へいあんは、平安病院の運営法人であり、高次脳機能障害に対し、主に精神医療等の観点から専門的な支援を実施することが可能な医療機関であることから、当該法人の他に適切に事業を実施できる機関はないため、選定した。	特命随意契約
97	障害福祉課	平成30年度沖縄県地域における医療と福祉の連携体制整備事業	平成30年4月2日	5,746,348	一般社団法人沖縄県精神保健福祉士協会	那覇市首里石嶺町4丁目373番地1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、コーディネーターの人選、配置及びコーディネーター連絡会議の開催等を行うものであるところ、コーディネーターは、その求められる役割から、精神保健福祉に精通した者を選定する必要があることから、当該人材に関する情報を豊富に有し、且つその者との連絡・調整等を密に行える団体・組織へ本事業を委託することが、円滑な事業執行に必要である。 沖縄県精神保健福祉士協会は、精神障害者に対する相談援助などの社会福祉業務に携わる精神保健福祉士の職能団体であり、前述の委託先の要件を満たす唯一の団体であることから、当該法人を選定した。	特命随意契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
98	障害福祉課	平成30年度沖縄県知的障害者スポーツ大会開催事業	平成30年6月25日	3,302,000	公益社団法人沖縄県手をつなぐ育成会	那覇市首里石嶺町4丁目373番地1	第167条の2第1項第2号	本大会の運営にあたっては、障害者スポーツに関する知識と知的障害者の特性に応じた細やかなサポートが必要である。当該法人は、同大会をこれまでも円滑に実施してきており、知的障害者スポーツに関する知識や特性に応じた細やかな支援を行ってきている。県内で、このような支援が可能なのは、沖縄県手をつなぐ育成会だけであることから、当該法人と相手方として選定した。	特命随意契約
99	消費・くらし安全課	平成30年度消費生活相談等業務委託	平成30年4月2日	27,645,223	特定非営利活動法人消費者センター沖縄	那覇市首里石嶺町4丁目144番地8	第167条の2第1項第2号	消費生活相談員は消費者安全法第10条の3第1項の規定により、消費生活相談員資格試験に合格した者又はこれと同等以上の専門的な知識及び技術を有すると都道府県知事が認める者でなくてはならず、そのような人材を有し、相談業務に従事させられる法人は県内に一法人のみであるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
100	消費・くらし安全課	犯罪被害者等支援相談員等養成事業	平成30年4月3日	4,978,000	公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンター	沖縄県那覇市旭町116番地37	第167条の2第1項第2号	公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンターは、「犯罪被害者等早期援助団体」として沖縄県公安委員会から県内で唯一指定を受け、犯罪被害直後から中・長期にわたり犯罪被害者等に対する支援を実施している。同センターは、日頃より支援ボランティアの養成・資質向上に取り組むなど、犯罪被害者等の被害の早期回復及び軽減を図るための組織的支援体制を確保しているが、そのような団体は同センター以外にない。	特命随意契約
101	消費・くらし安全課	平成30年度消費者教育コーディネート事業	平成30年4月5日	7,999,808	株式会社琉球新報開発	那覇市港町2丁目16番1号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。選定委員会において審査したところ、契約に必要な条件を満たしていると評価し、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
102	消費・暮らし 安全課	揮発油税等軽 減措置政策効 果検証事業	平成30年 6月15日	10,260,000	株式会社 日本能率協会総合研究 所沖縄事務所	那覇市久茂地3丁目29番 41号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 記の者の提案は本事業の目的を十分に理解し ていることに加え、本事業を効果的に実施す ることができることと評価され、総合得点でも最も高 得点であったため、契約の相手方として選定し た。	
103	平和援護・ 男女参画 課	「沖縄県男女共 同参画センター 事業」委託契約	平成30年 4月1日	30,327,000	公益財団法人 おきなわ女性財団	沖縄県那覇市西3-11 -1	第167条の2 第1項第2号	業務内容が、県全域の女性問題等に関する 相談支援及び男女共同参画型社会づくりに関 する意識啓発となることから、委託先におい ては適切な相談員の選定や、関係機関との連 携について、確実かつ効果的に業務実施でき るだけの体制をもつ者を選定する必要がある。 また、業務内容が特に専門性が高く、ノウハウ を有する者を選定する必要があることから、契 約の相手方が特定される。公益財団法人おき なわ女性財団は、 ・男女共同参画社会の実現に向けた意識啓 発、調査研究等を行うことにより男女共同参画 社会づくりに寄与することを目的に県が設立 した公益財団である。 ・女性の様々なニーズに対応した相談事業を 実施している。 ・DV対策事業について、これまでの実績があり 人材とノウハウの蓄積を有している。	特命随意 契約

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
104	平和援護・ 男女参画 課	性暴力被害者 ワンストップ支 援センター相談 支援業務	平成30年 4月2日	20,920,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	沖縄県島尻郡南風原町 字新川272番地17	第167条の2 第1項第2号	<p>公益社団法人沖縄県看護協会は、</p> <p>(1) 医療機関等との連携のノウハウと実績を有し、効率的に業務を実施できる。</p> <p>(2) 看護師を中心としたネットワークを有し、相談支援員等に適切な人材を確保できる。</p> <p>(3) 独自に研修センターを有し、効率的、効果的な研修の実施により人材の育成が図れる。</p> <p>(4) 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営検証委員会の構成機関であり、センター運営上の課題について具体的、迅速な検討が可能である。</p> <p>(5) 平成26年度から本委託契約を締結しており、これまでの経験等から効率的な業務が実施できる。</p> <p>(6) 被害者の安全の確保やプライバシー保護について公平・中立な対応ができる。</p> <p>等の理由により、相談支援業務を的確かつ効果的に実施できる唯一の機関である。</p>	特命随意 契約
105	平和援護・ 男女参画 課	「平成30年度 DV防止対策事 業」委託契約	平成30年 4月1日	8,577,000	更生保護法人 がじゅまる沖縄	沖縄県那覇市首里平良 町 1-29-4	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、DV加害者に対し、再び暴力を振るわないよう働きかけたり、加害防止のための予防教育に取り組むことから、委託先についてはDVやDV加害者に関する十分な知識とノウハウを有するとともに、確実かつ効果的に業務を実施できるだけの体制を持つ者を選定する必要がある。</p> <p>また、業務内容が特に専門性が高く加害者等のプライバシー保護について高度なノウハウを有する者を選定する必要があることから、契約の相手方が特定される。</p>	特命随意 契約
106	平和援護・ 男女参画 課	対馬丸平和学 習交流事業委 託業務	平成30年 4月24日	4,413,760	株式会社国際旅行社、株 式会社がちゅん共同企 業 体	沖縄県那覇市久茂地3丁 目4番地10号	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は仕様書に沿ったものであり、事業内容も優れていると評価されたことから、契約の相手方として選定した。</p>	

子ども生活福祉部における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
107	平和援護・ 男女参画 課	援護システム 運用支援業務	平成30年 4月1日	1,109,376	三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目7番3号	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、全都道府県および厚生労働省との間でデータ処理が必要となるが、厚生労働省において三菱電機株式会社と平成28年度から31年度までの4カ年契約を行っており、援護業務の安全かつ効率的な運営のためにも同社と契約する必要があるため。	特命随意 契約
108	平和援護・ 男女参画 課	平成30年度遺 骨収集に関する 情報の収集 及び民間団体・ ボランティア団体 等を支援する 事業に関する 委託契約	平成30年 4月1日	19,279,000	公益財団法人沖縄県平 和祈念財団	沖縄県糸満市字摩文仁4 44番地	第167条の2 第1項第2号	沖縄県平和祈念財団は、国立沖縄戦没者墓苑清掃管理の受託、戦没者遺骨仮安置室の管理補助を実施していることから、遺骨帰還に関する情報収集・整理、ボランティア団体への支援及び現場における遺骨の収容、納骨等の業務を専門的かつ一元的に取り扱うことが可能であり、沖縄県における遺骨帰還事業の効率化と加速化が図られる。	特命随意 契約
109	平和祈念 資料館	情報システム 機器賃貸借	平成30年 4月1日	2,481,840	(株)沖縄富士通システム エンジニアリング	那覇市久茂地1-12-1 2	第167条の2 第1項第2号	当館情報システムの端末機器はH25年度からH29年度まで貸借契約をしていたが、システムサーバがWindows10に接続できないことがH29度に検証され、新たなシステムを構築する必要ができたことから、その間機器の使用を延長する。	特命随意 契約